

**国際石油開発 株式会社
(INPEX CORPORATION)**

INPEX

本日の議題

1. 2004年度連結決算説明

2. 2005年度連結業績予想

代表取締役専務取締役 藤井 睦久

3. 経営戦略

代表取締役社長 松尾 邦彦

注意事項

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

2004年度連結決算説明

連結子会社及び持分法適用関連会社

連結子会社 26社

前期末と比べ、株式交換によりジャパン石油開発 1社増加、探鉱子会社の清算終了により2社減少

主要な連結子会社名	国(地域)名	出資比率	ステージ
ナトゥナ石油	インドネシア	100%	生産中
インペックスマセラアラフラ海石油	インドネシア	50%	開発検討中
サウル石油	チモール海・共同開発地域	100%	生産中
インペックス西豪州ブラウズ石油	オーストラリア	100%	開発検討中
ジャパン石油開発	アラブ首長国連邦	100%	生産中
アザデガン石油開発	イラン	100%	開発中
インペックス南西カスピ海石油	アゼルバイジャン	51%	生産中
インペックス北カスピ海石油	カザフスタン	45%	開発中

持分法適用関連会社 11社

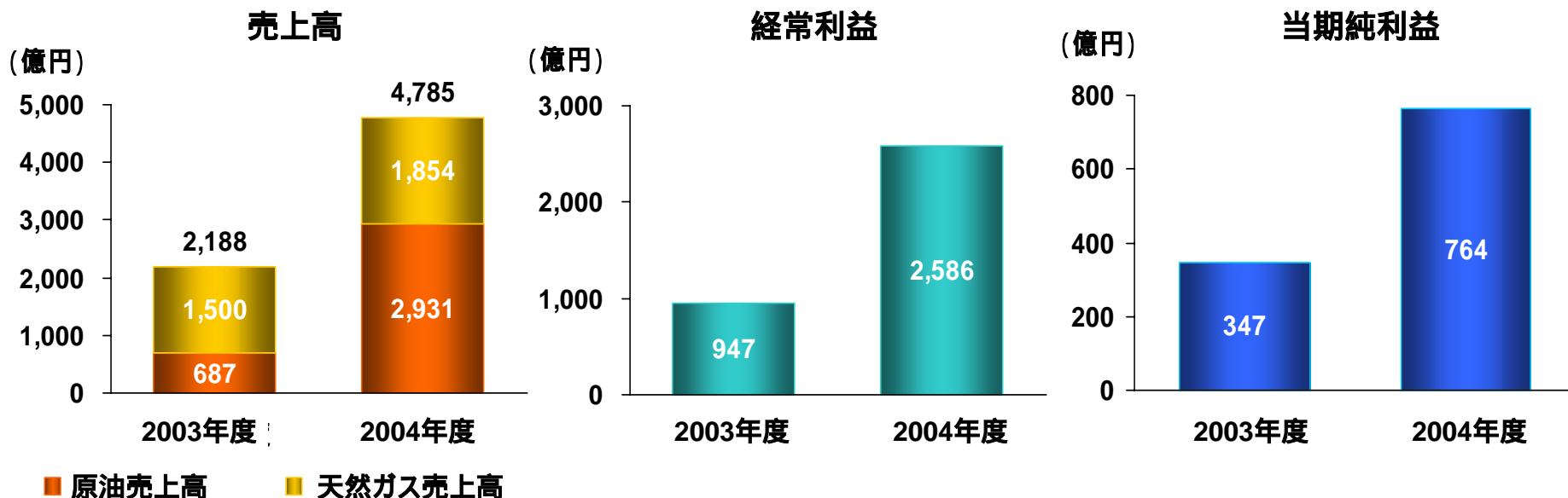
前期末と比べ、株式取得によりアンゴラ石油等 3社、ジャパン石油開発の関連会社 1社の計4社増加、探鉱関連会社の清算終了により1社減少

主要な持分法適用関連会社名	国名	出資比率	ステージ
MI Berau B.V.	インドネシア	44%	開発中
アンゴラ石油	アンゴラ	19.6%	生産中

2004年度連結決算ハイライト

	2003年度	2004年度	増減	増減率
売上高(億円)	2,188	4,785	2,597	118.7%
営業利益(億円)	938	2,686	1,747	186.2%
経常利益(億円)	947	2,586	1,638	172.9%
当期純利益(億円)	347	764	417	119.9%
1株当たり当期純利益(円)	*19,612.92	40,255.92	20,643.00	105.3%

*2004年5月に行った株式1株を3株とする株式分割による影響を加味した遡及修正後



原油売上高

原油売上高の増収要因

- ✓ 販売量は、ジャパン石油開発(ADMA鉦区)の新規連結、インペックス南西カスピ海石油(ACG油田)の販売量増加、サウル石油(バユ・ウンダンガスコンデンセート田)及びナトゥナ石油(ベラナック油ガス田)の生産開始等により、前期比230.2%増加した。
- ✓ 平均単価は、前期比37.5%と大幅に上昇した。
- ✓ 平均為替は、5.1%の円高であるが、販売量の増加及び平均単価の上昇に比べ影響は小さい。

	2003年度	2004年度	比較増減	増減率
原油売上高* (億円)	687	2,931	2,243	326.2%

原油販売量 (千bbl)	20,560	67,880	47,320	230.2%
平均単価 (\$/bbl)	29.03	39.93	10.90	37.5%
平均為替 (¥/\$)	113.14	107.40	5.74	5.1%

*インドネシア国内供給義務を含む。

天然ガス売上高

天然ガス売上高の増収要因

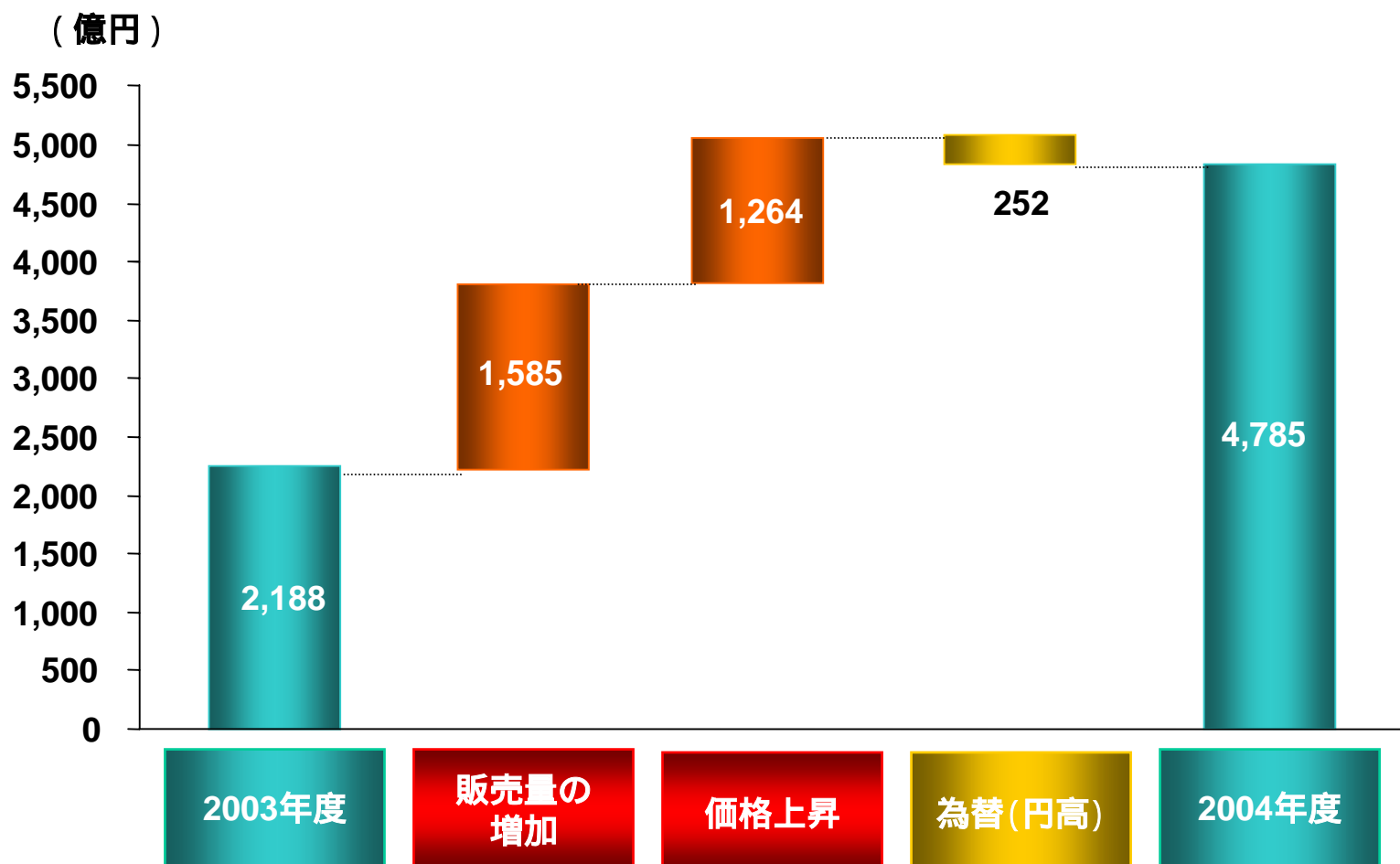
- ✓ 販売量は、ナトゥナ石油(南ナトゥナ海B鉱区)での生産量増加等により、前期比1.7%増加した。
- ✓ 平均単価は、油価高に伴い、前期比26.6%と大幅に上昇した。
- ✓ 平均為替は、5.0%の円高であるが、平均単価の上昇に比べ影響は小さい。

	2003年度	2004年度	比較増減	増減率
天然ガス売上高*(億円)	1,500	1,854	353	23.6%

天然ガス販売量(百万cf)	295,465	300,396	4,931	1.7%
平均単価(\$/千cf)	4.28	5.42	1.14	26.6%
平均為替(¥/\$)	112.96	107.33	5.63	5.0%

*LPGを含む。

売上高 増収要因分析



損益計算書

(億円)	2003年度	2004年度	増減	増減率
売上高	2,188	4,785	2,597	118.7%
売上原価	1,057	1,970	913	86.4%
探鉱費	115	24	90	78.6%
販売費及び一般管理費	76	103	27	35.5%
営業利益	938	2,686	1,747	186.2%
営業外収益	155	47	107	69.4%
営業外費用	146	147	1	1.1%
経常利益	947	2,586	1,638	172.9%
法人税等及び法人税等調整額	603	1,826	1,222	202.7%
少数株主損失	3	4	1	43.4%
当期純利益	347	764	417	119.9%

営業外収益・費用

(億円)	2003年度	2004年度	増減	増減率
営業外収益	155	47	107	69.4%
受取利息	15	40	24	157.8%
為替差益	107	-	107	-
権益譲渡収入	14	-	14	-
その他	16	6	9	59.4%
営業外費用	146	147	1	1.1%
支払利息	18	29	11	64.3%
持分法による投資損失	-	15	15	-
生産物回収勘定引当金繰入額	100	5	95	94.8%
連結調整勘定償却額	-	27	27	-
為替差損	-	28	28	-
その他	27	40	13	47.9%

貸借対照表

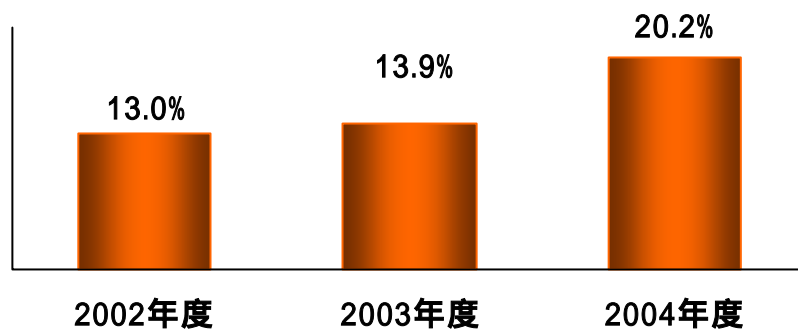
(億円)	2003年度	2004年度	増減	増減率
流動資産	1,069	2,384	1,314	122.9%
有形固定資産	351	682	331	94.2%
無形固定資産	1,379	1,386	7	0.5%
生産物回収勘定	2,087	2,396	308	14.8%
その他投資	812	1,358	546	67.3%
生産物回収勘定引当金	446	415	31	7.1%
資産合計	5,252	7,792	2,539	48.3%
流動負債	288	1,229	940	325.4%
固定負債	1,854	2,097	243	13.1%
少数株主持分	328	352	24	7.3%
資本	2,781	4,112	1,331	47.9%
負債、少数株主持分及び資本合計	5,252	7,792	2,539	48.3%

キャッシュフロー

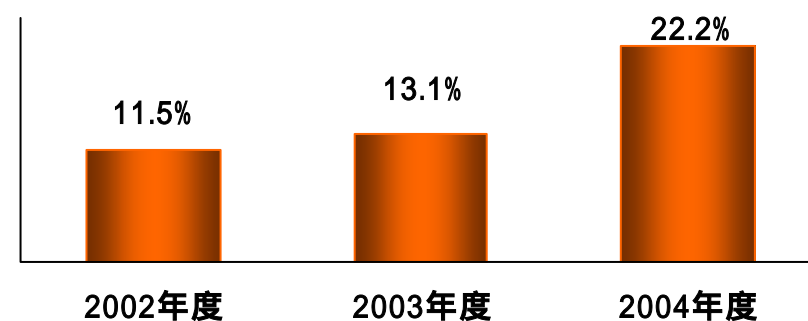
(億円)	2003年度	2004年度	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	947	2,586	1,638	172.9%
減価償却費	40	129	89	220.0%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	217	383	166	76.5%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	138	77	61	44.2%
法人税等の支払額	550	1,678	1,127	205.0%
その他	72	32	40	55.7%
営業活動によるキャッシュフロー	444	1,312	867	195.1%
有形固定生産の取得による支出	89	111	21	24.6%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	589	652	62	10.6%
その他	1,502	436	1,065	71.0%
投資活動によるキャッシュフロー	2,181	1,199	981	45.0%
財務活動によるキャッシュフロー	1,511	97	1,413	93.5%
現金及び現金同等物の期末残高	545	1,283	737	135.2%

主要財務指標

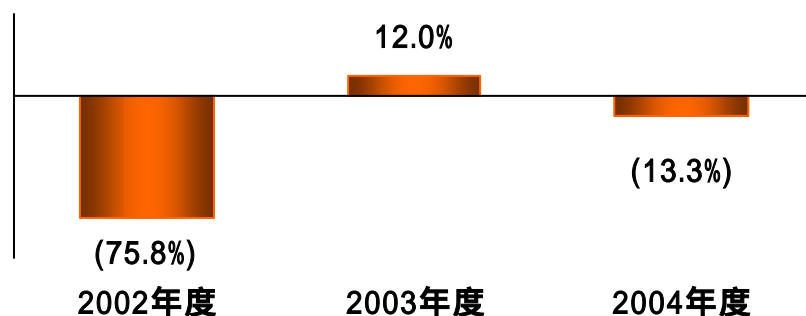
ネットROACE*



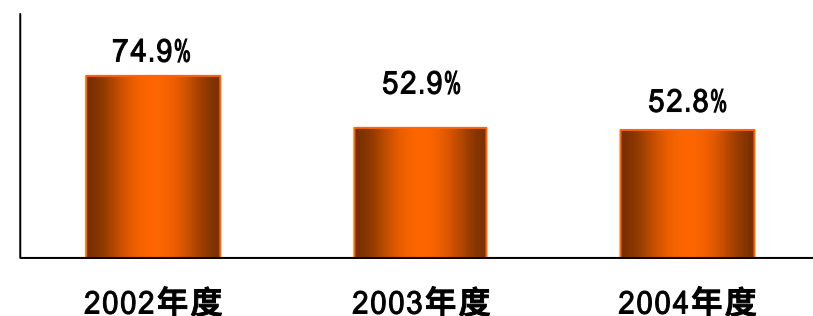
ROE**



純有利子負債 / 使用総資本(ネット)***



自己資本比率****



注：* ネットROACE = (当期純利益 + 少数株主損益 + (支払利息 - 受取利息) × (1 - 実効税率)) / (株主資本、少数株主持分及び純有利子負債の合計の期初と期末の平均)。

** ROE = 当期純利益 / 株主資本の期初と期末の平均値。

*** 純有利子負債 / 使用総資本(ネット) = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの)) / (株主資本 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの))

**** 自己資本比率 = 株主資本 / 総資産。

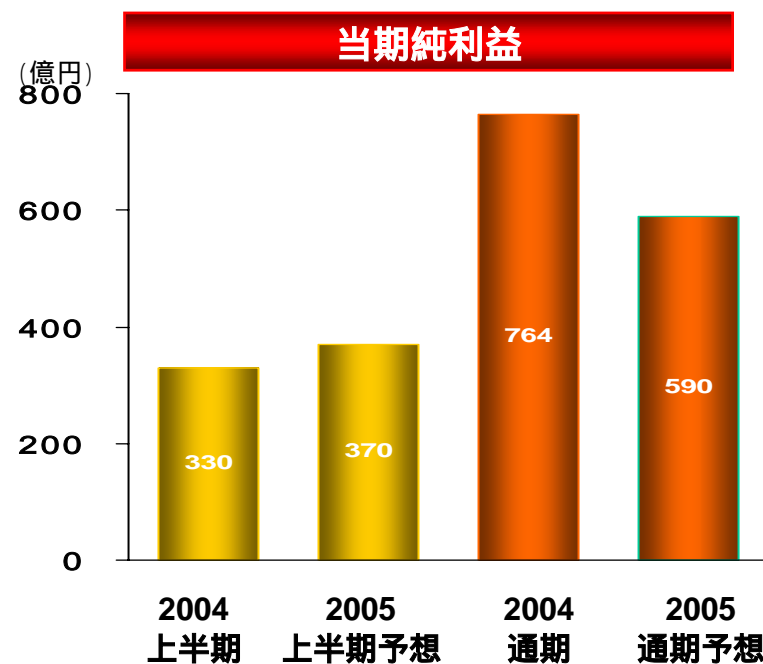
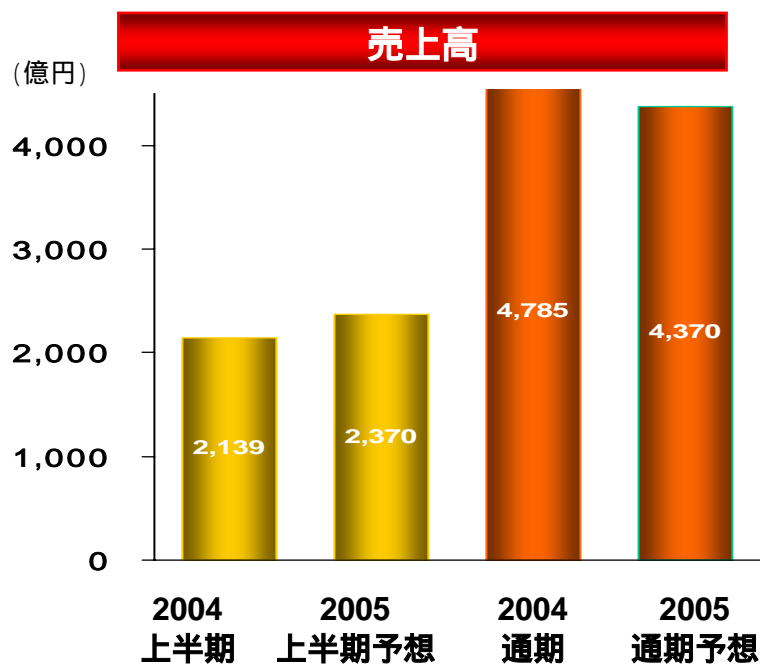
2005年度連結業績予想

油価・為替 前提条件

	上半期	下半期	通期
Brent 油価 (\$/bbl)	44.00	34.00	39.00
為替レート (円/US\$)	100.00	100.00	100.00

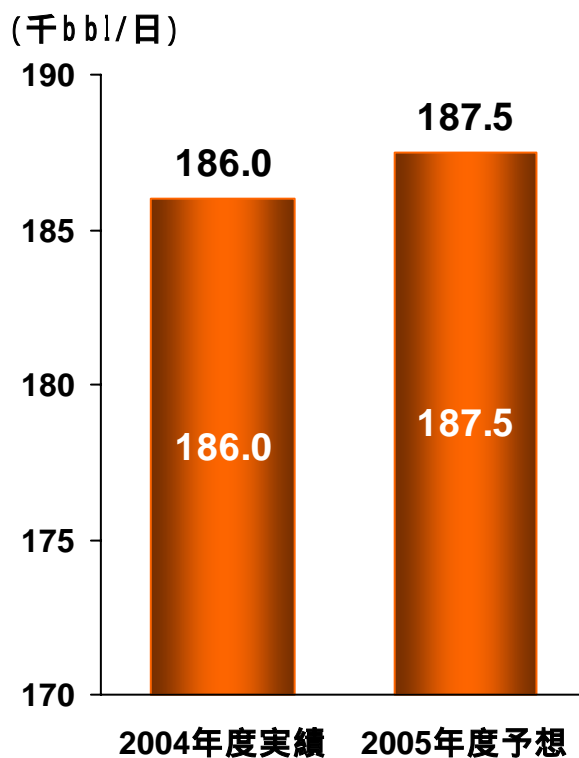
連結業績予想の概要

	2004年度上半期	2005年度上半期 予想	増減(増減率)	2004年度通期	2005年度通期 予想	増減(増減率)
売上高(億円)	2,139	2,370	231(10.8%)	4,785	4,370	415(8.7%)
営業利益(億円)	1,165	1,330	165(14.2%)	2,686	2,330	356(13.3%)
経常利益(億円)	1,103	1,290	187(17.0%)	2,586	2,190	396(15.3%)
当期純利益(億円)	330	370	40(12.1%)	764	590	174(22.8%)
一株当たり当期純利益(円)	17,596.54	19,272.00	1,675.46(9.5%)	40,255.92	30,731.00	9,524.92(23.7%)

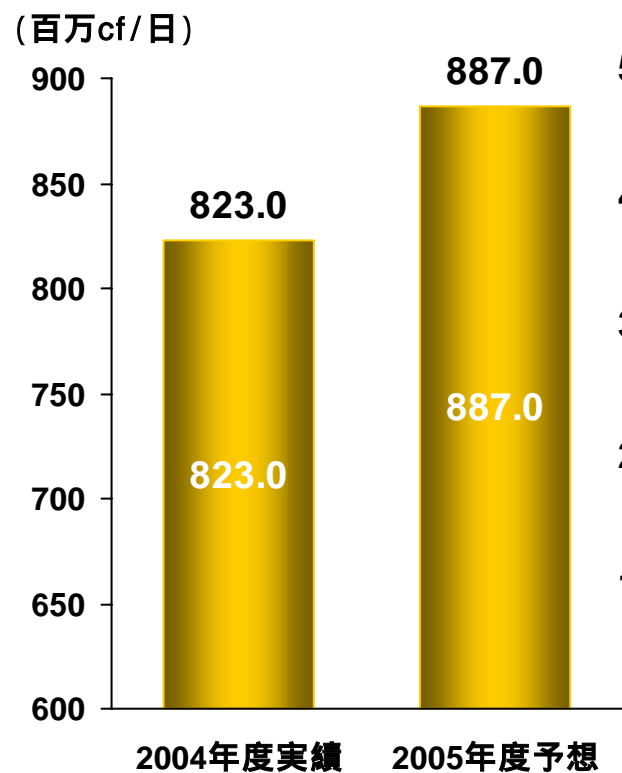


販売量及び売上高

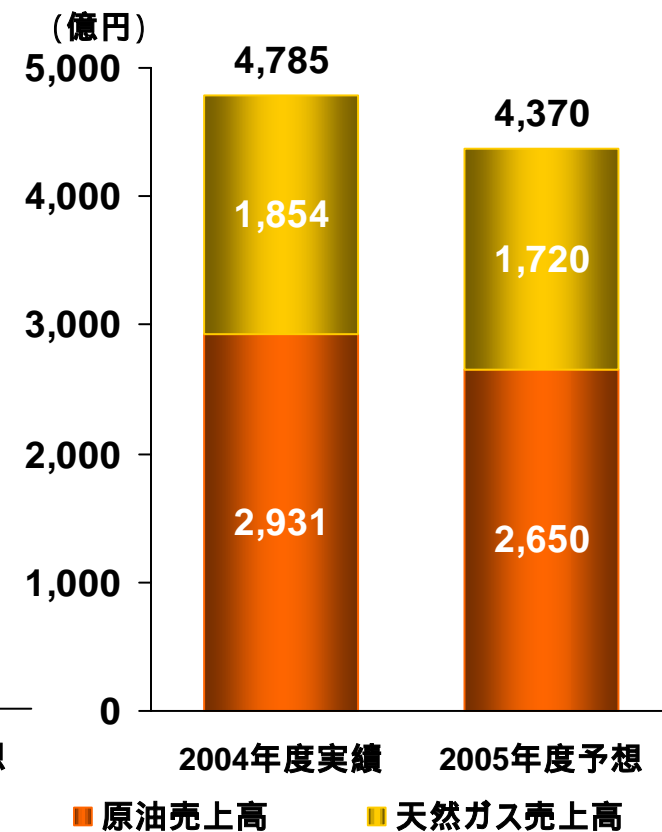
原油販売量



天然ガス販売量



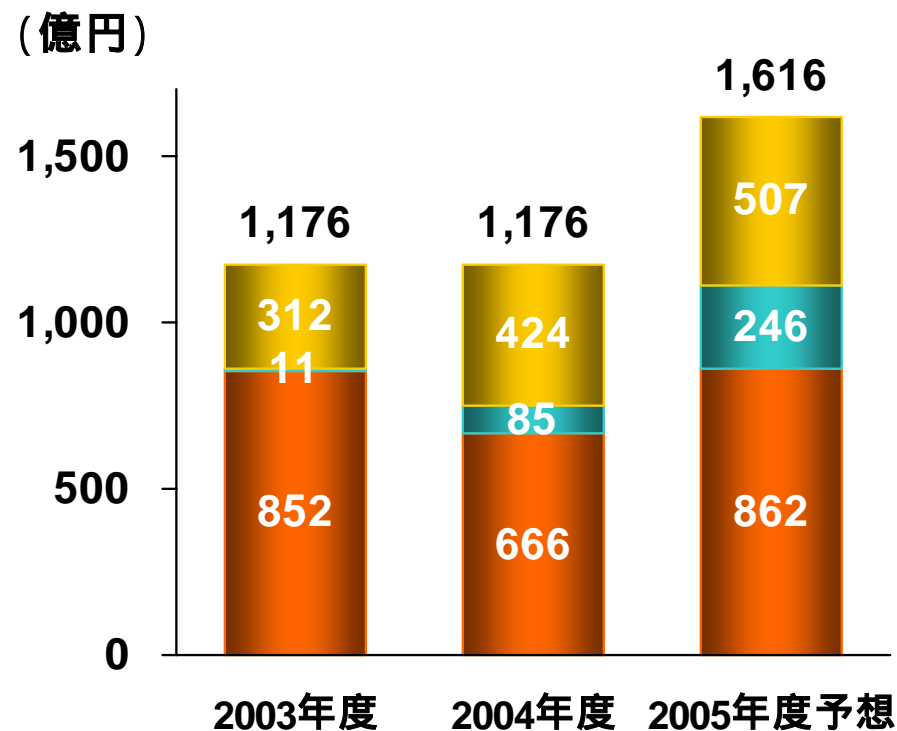
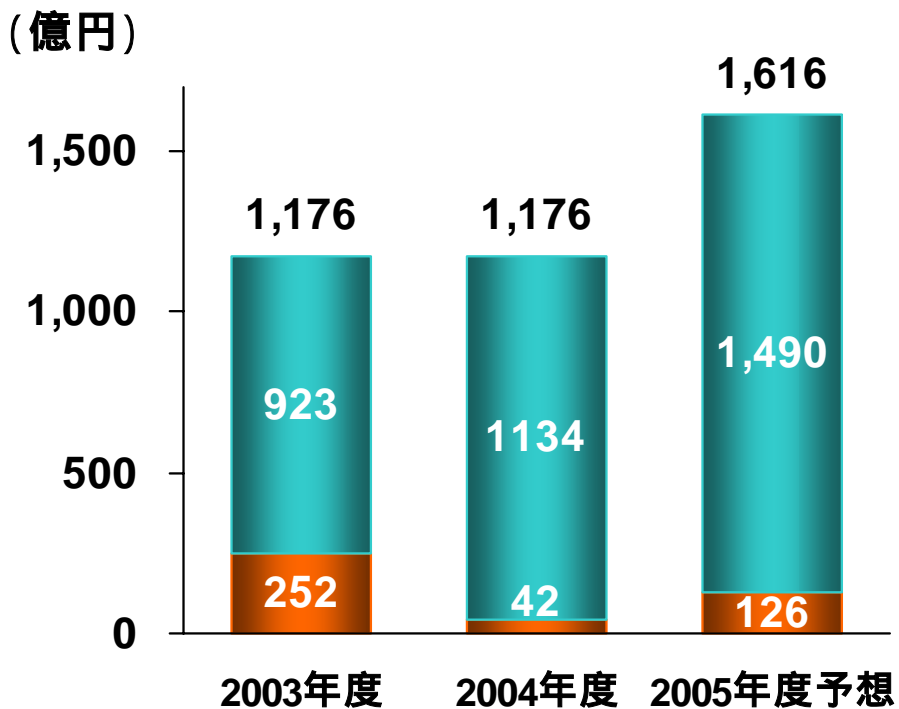
売上高



探鉱開発投資予想

タイプ別

地域別



■ 探鉱投資 ■ 開発投資

■ アジア・オセアニア ■ 中東 ■ カスピ海沿岸・その他

業績予想のまとめ

- 通期の見通しが、減収・減益となるのは、通期の油価見通しを当期に対し油価安と想定していること、為替想定を当期に対し円高としていること、ジャパン石油開発(ADMA鉦区)での財務条件見直しに伴う法人税の増加が主な要因となっております。
- 油価・為替変動の2005年度当期純利益に与える影響額(試算)

油価1ドル 上昇(下落)した場合	+ 22億円(22億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合	+ 8億円(8億円)

(注) 原油価格(Brent)を1ドル変動させた場合、為替1円変動させた場合の2005年度の当期純利益に対する影響額をそれぞれ試算したものです。

影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、また、油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

経営戦略

基本的事業戦略

戦略的かつ効率的な石油・天然ガスの探鉱開発事業の積極的展開

バランスのとれた地域戦略

- コアエリア
 - インドネシア・オーストラリア
- ターゲットエリア
 - カスピ海
 - 中東
 - その他(アフリカ・南米・ロシア等)

バランスのとれたポートフォリオの形成

- ✓ 探鉱・開発・生産のステージ別バランス
- ✓ 原油・天然ガスの製品別バランス
- ✓ PS契約・コンセッション契約等の契約別バランス
- ✓ オペレーター / ノンオペレーターのバランス

天然ガス事業の多角化

- LNG、パイプラインによる生ガス搬出
- 産ガス国内市場への供給
- GTL等の新技術

- ◆ 既存プロフィットセンターであるインドネシア・マハカム沖鉱区における天然ガス生産量の維持・増強
- ◆ カスピ海沿岸の二つの大型油田開発プロジェクト(ACG、カシャガン)の開発促進
- ◆ オペレータープロジェクト(イラン・アザデガン、豪州・イクシス、インドネシア・アバディ)の着実な推進
- ◆ 有望探鉱鉱区の取得、優良な油ガス田資産の買収等による保有埋蔵量維持・拡大に向けた積極的取り組み
- ◆ ナショナルフラッグカンパニーとして日本のエネルギー安定供給の効率的な実現に貢献

中長期的な成長戦略の着実な実現と持続的な企業価値の向上を追求

Progress to 2005

2004年度

2005年度

アジア オセアニア

- ▶ 南ナトゥナ海B鉱区 ベラナック油ガス田にて原油生産開始(12月)
- ▶ 南東スマトラ沖鉱区における天然ガス販売契約締結(12月)

- ▶ バユウダン(JPDA03-12)からのコンデンセート、LPG生産の本格化
- ▶ バユウダンLNG供給開始予定(06年3月)
- ▶ タンゲーLNGプロジェクトの開発着手

中東

- ▶ 株式交換によりJODCOを完全子会社化(5月)

- ▶ アザデガン油田開発の本格化

カスピ海沿岸

- ▶ 北カスピ海沖合鉱区 カイラン構造にて原油発見(7月)
- ▶ ACG油田 アゼリ油田中央部にて原油生産開始(2月)

- ▶ BTCパイプライン完成、出荷開始(年内)により、ACG油田における原油生産を順次拡大
- ▶ アゼリ油田西部の生産開始予定(06年1月～3月)

既存プロフィットセンター： インドネシア・マハカム沖鉦区



ボントアンLNGプラント

■ 2005年度の計画

- ボントアンLNG基地のLNG安定供給に向けた継続的なガス田開発(LNG出荷量は現状維持)

(トゥヌ及びペチコガス田の段階的開発、タンボラガス田の追加開発、シシ・ヌビガス田は2007年9月頃の生産開始を目標にフェーズ1の開発)

■ 中長期的な課題

- ボントアンLNG基地へのガス安定供給の継続
- 2010年以降に更新を迎えるLNG販売契約の延長

カスピ海の大型油田プロジェクト: ACG・カシャガン

■ ACG (Azeri-Chirag-Gunashili)油田 (アゼルバイジャン)

- 2005年2月、フェーズ1(アゼリ油田中央部)で生産開始
- フェーズ2(アゼリ油田西部及び東部)は現在開発中、それぞれ2006年第1四半期、第4四半期から生産開始予定。
- フェーズ3(グナシリ油田深海部及びチラグ油田西部)の生産開始は2008年第1四半期の予定。
- BTCパイプラインは2005年中に出荷開始予定
- 2009年までに日量100万バレルを超える生産を達成する計画

■ カシャガン油田他(カザフスタン)

- カザフスタン領カスピ海における最初の発見であり、世界有数の巨大油田であるカシャガン油田のほかに、カラムカス、アクトテ、南西カシャガン、カイランの4構造においても炭化水素を確認
- カシャガン油田を対象としたフェーズ1及びフェーズ2の開発を実施中、2008年に生産開始予定
- 段階的開発を行い、2016年に日量120万バレルのプラトー生産に達する計画

当社オペレータープロジェクト:イクシス/アバディ/アザデガン

■ オーストラリア・イクシス・ガスコンデンセート田 (WA-285-P鉦区)

- 開発コンセプト(LNG・GTL等)の検討及びガスマーケティングに積極的に取り組み中
- 2010年代初頭の生産開始を目標に、ACG・カシャガンに次ぐ大型プロジェクトの実現を追求

■ インドネシア・アバディ・ガス田 (マセラ鉦区)

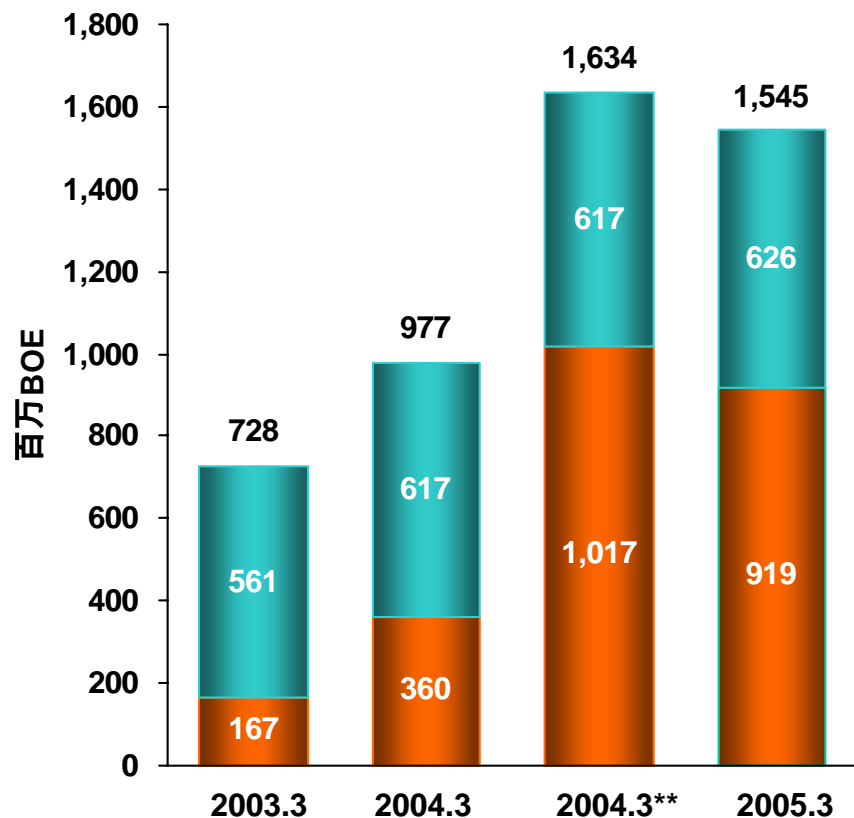
- 埋蔵量評価を目的として、2005年から2006年にかけて3～4坑の評価井を掘削予定
- 埋蔵量評価の終了後、開発コンセプト及びマーケティングを実施予定

■ イラン・アザデガン油田

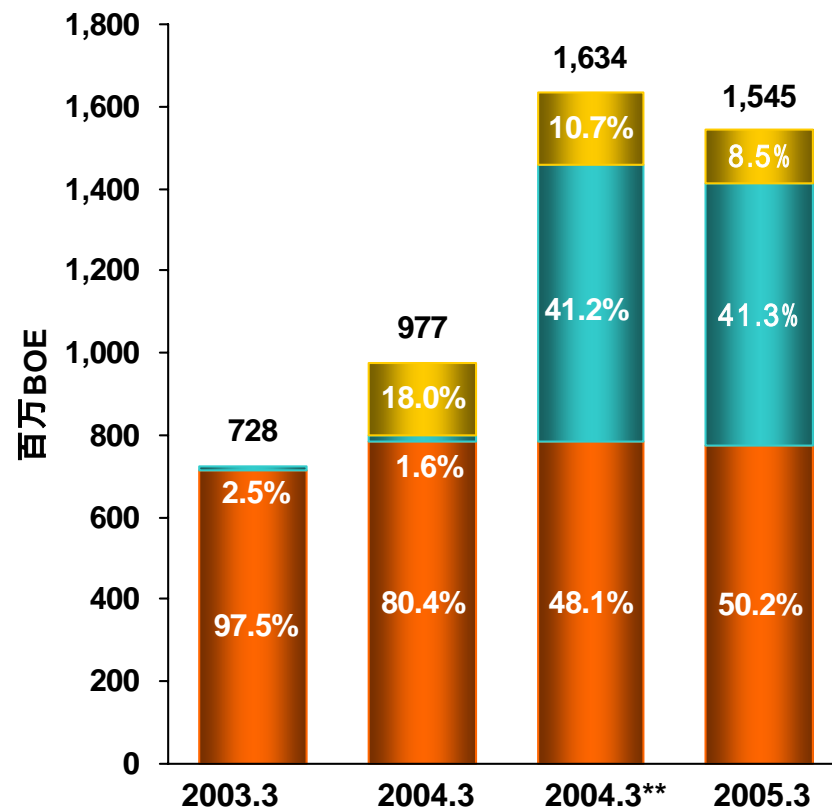
- 昨年3月に契約発効後、契約上の開発スケジュールに沿った適切な作業工程管理を念頭に、円滑かつ効率的な操業体制の整備、開発作業に必要な各種入札手続き、埋蔵量評価スタディ等を実施

確認埋蔵量*の推移

製品別



地域別



■ 原油 / コンデンサート / LPG

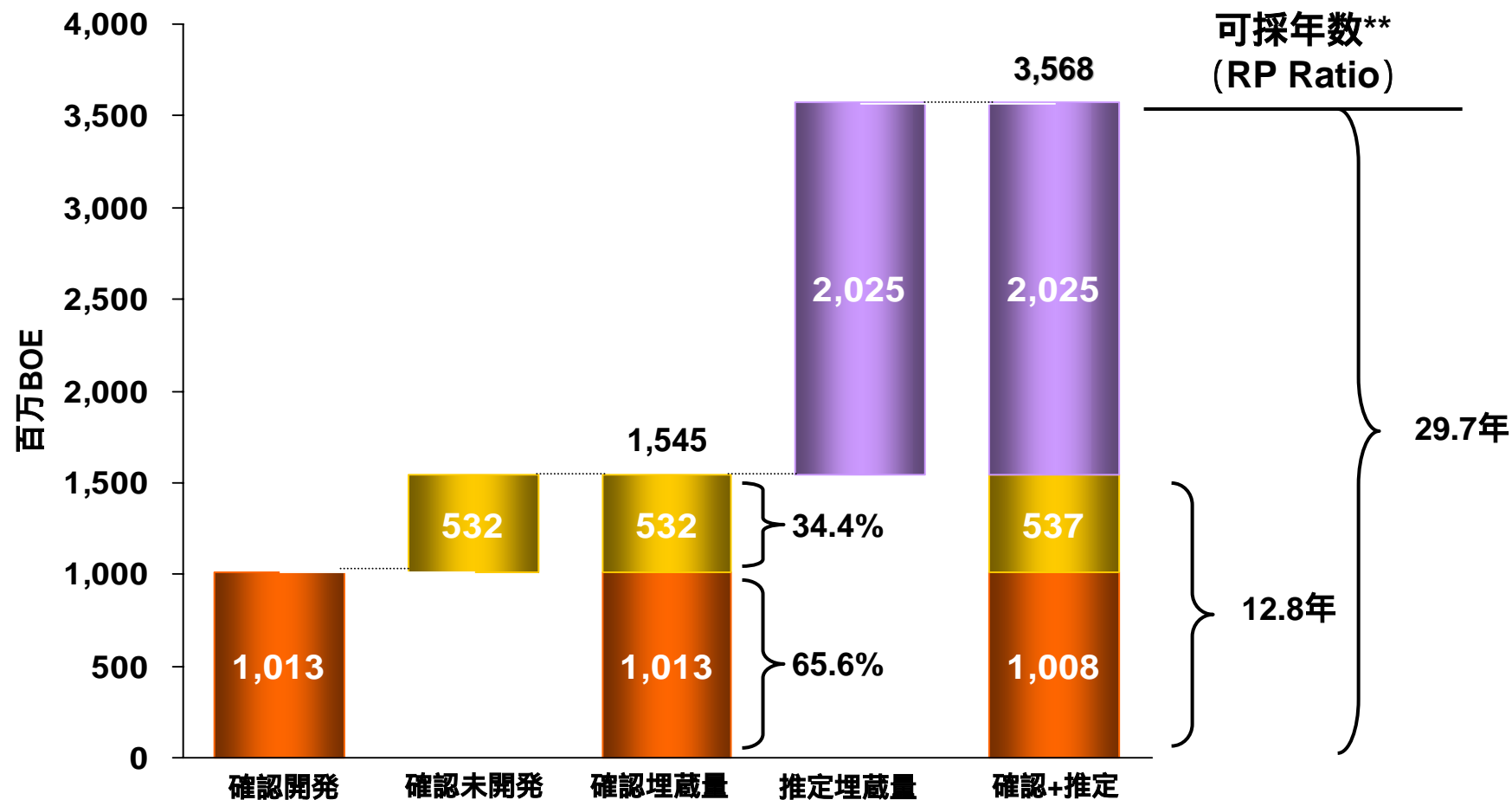
■ 天然ガス

■ アジア / オセアニア ■ 中東 ■ カスピ海沿岸 / その他

注: * 米国証券取引委員会(SEC) 規則に従った数値(以下生産量についても同様)。2003年3月末、2004年3月末及び2005年3月末の数値はDeGolyer & MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づく。持分法適用会社の持分を含む。

** 2003年度にジャパン石油開発の完全子会社化が行われたと仮定した場合の合算。

推定埋蔵量*によるアップサイド・ポテンシャル

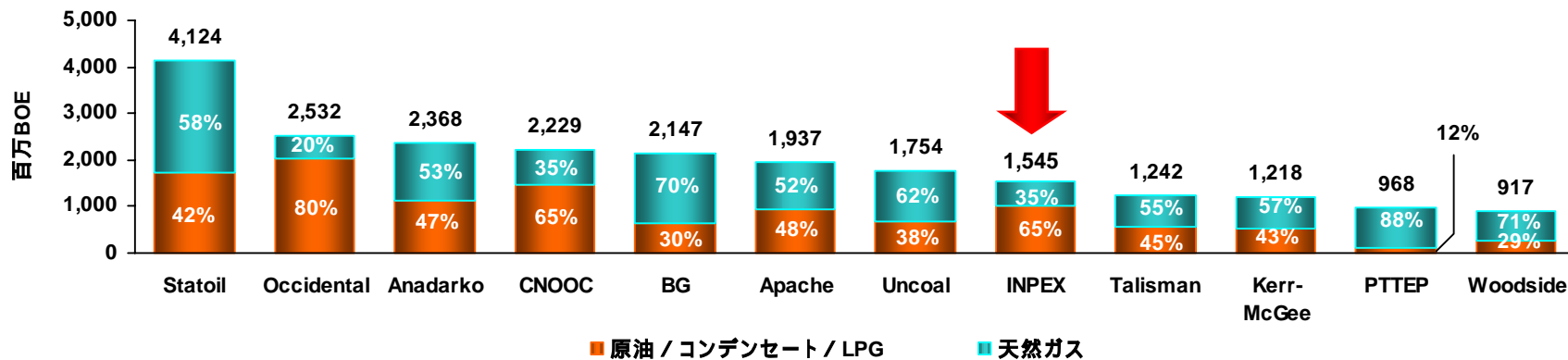


注: * 2005年3月末の推定埋蔵量はDeGolyer&MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づくSPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)の基準に従った数値で、持分法適用会社の持分を含む。

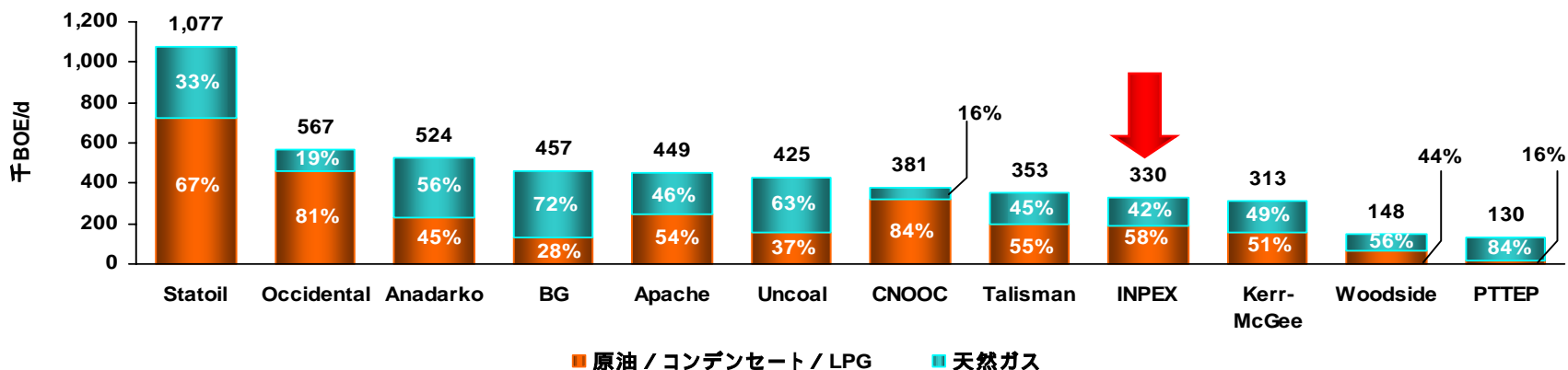
** 可採年数 = 2005年3月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量 + 推定埋蔵量」 / 2004年度生産量実績 (RP Ratio: Reserve Production Ratio) 28

確認埋蔵量と生産量*

2004年度末 確認埋蔵量



2004年度 生産量

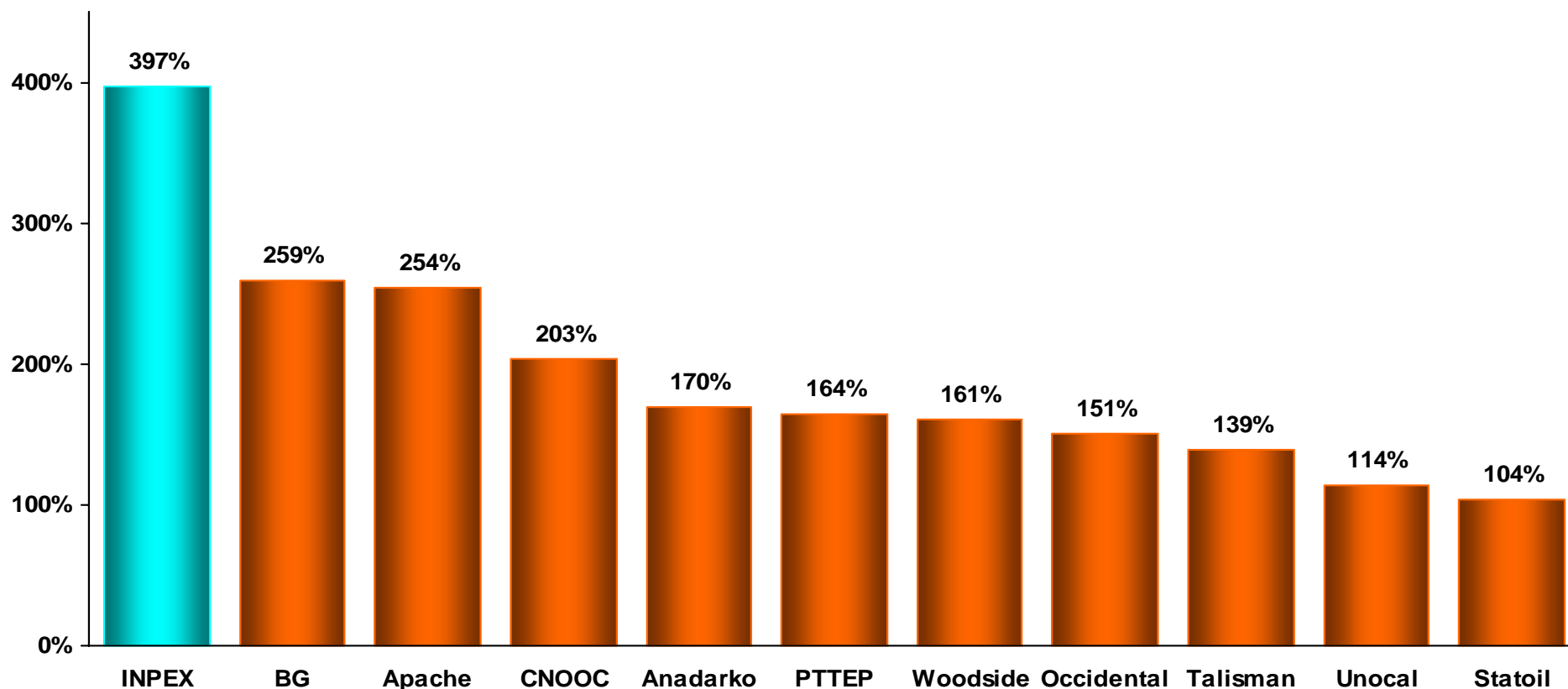


出所：直近の各社公表財務情報より

注：* 埋蔵量、生産量ともに持分法適用会社の持分を含む。

埋蔵量は各社2004年12月末時点であるが、当社は2005年3月末、PTTEPは2003年12月末。生産量は各社2004年12月期であるが、当社は2005年3月期、PTTEPは2003年12月期。

リザーブ・リプレースメント・レシオ* (RRR) (2002-2004年平均)

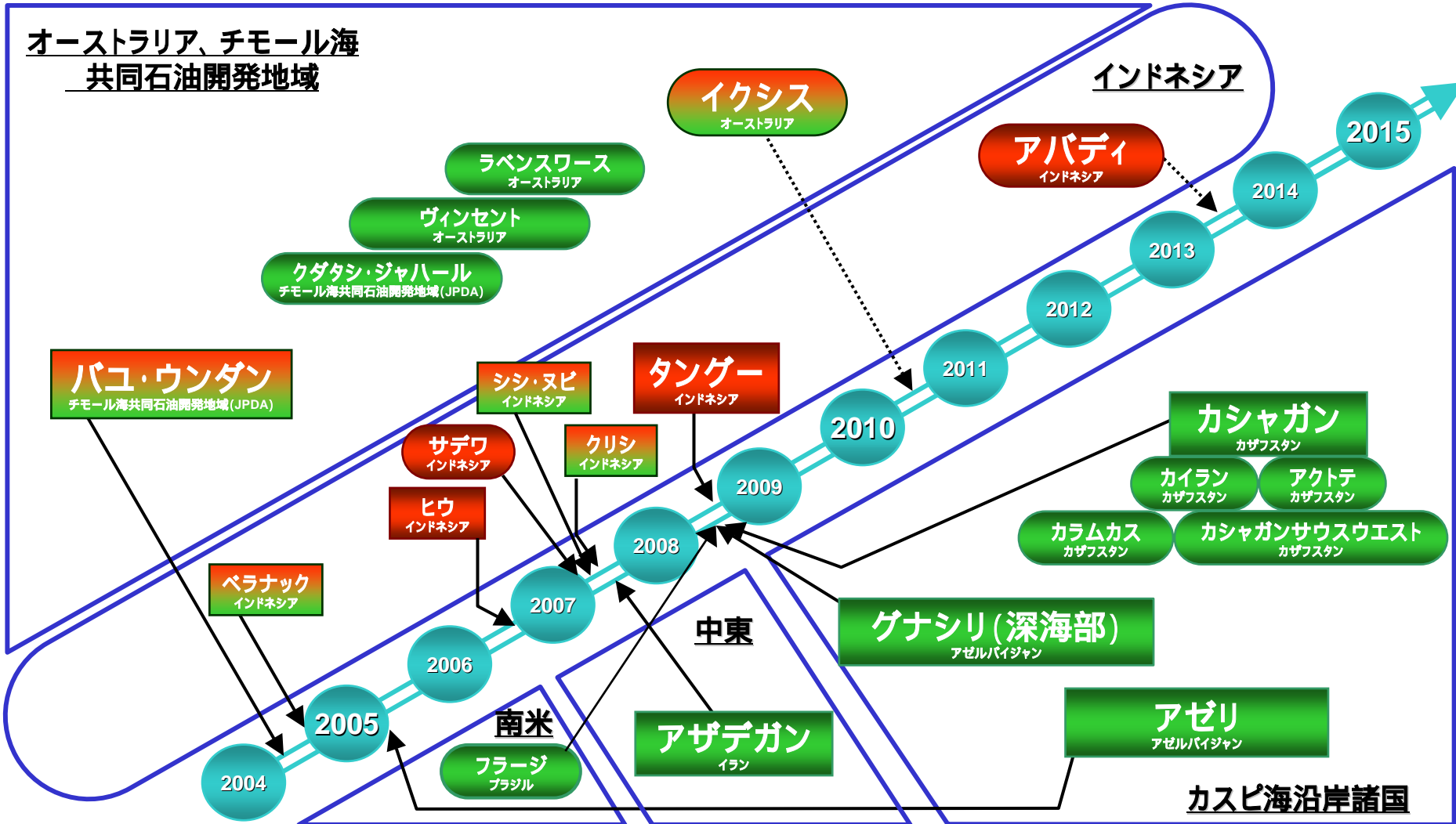


出所：直近の各社公表財務情報より

注：* 買収による埋蔵量の増加を含む期中の確認埋蔵量増加分 / 期中生産量。持分法適用会社の持分を含む。

埋蔵量は各社2004年12月末時点であるが、当社は2005年3月末、PTTEPは2003年12月末。生産量は各社2004年12月期であるが、当社は2005年3月期、PTTEPは2003年12月期。

新規原油天然ガス生産開始スケジュール



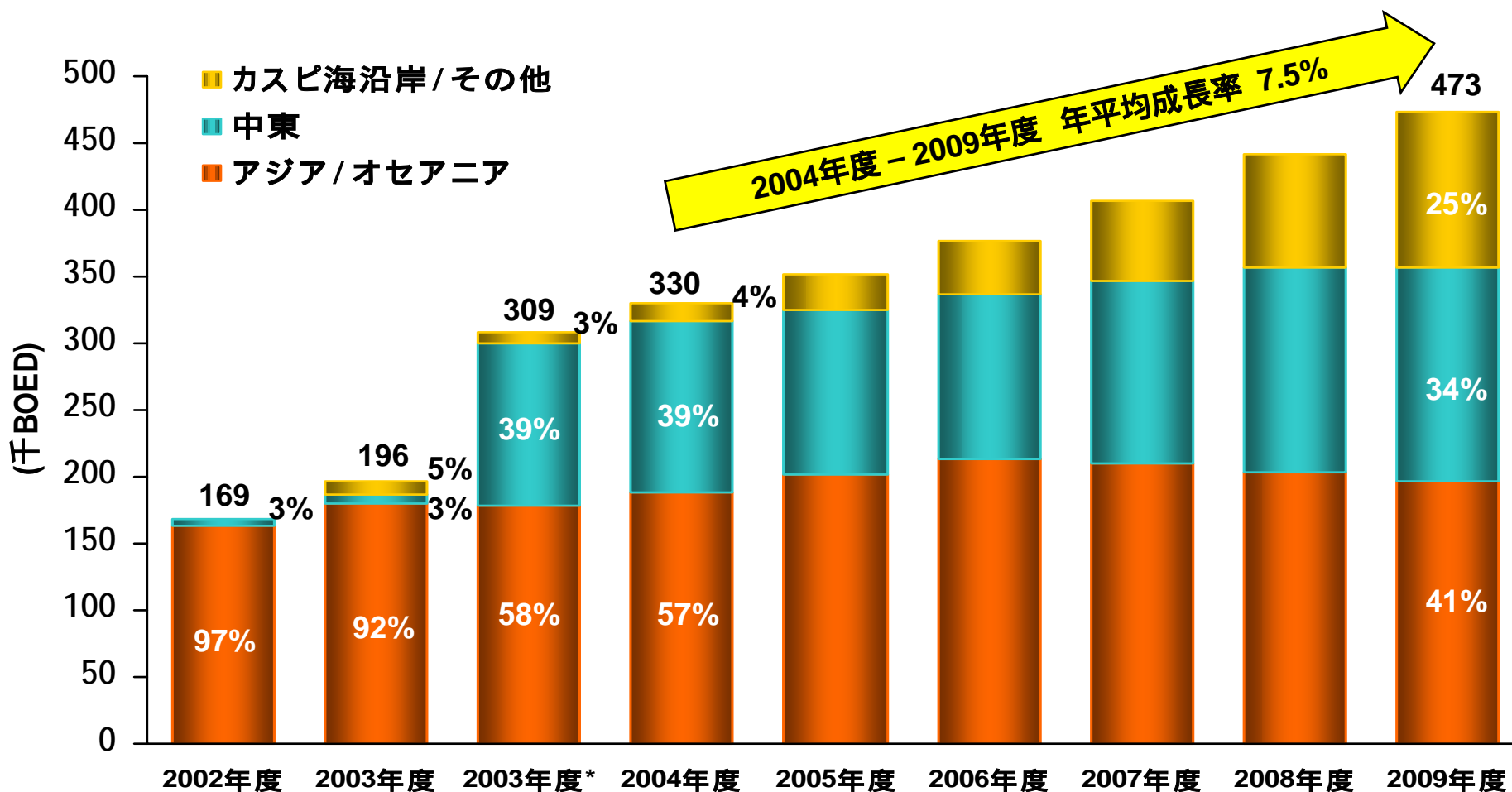
生産開始が決定したプロジェクト

開発計画策定中のプロジェクト

天然ガス

原油/コンデンセート

INPEXグループの生産量予測—地域別



注: * 2003年度期初にジャパン石油開発の完全子会社化が行われたと仮定した場合の合算

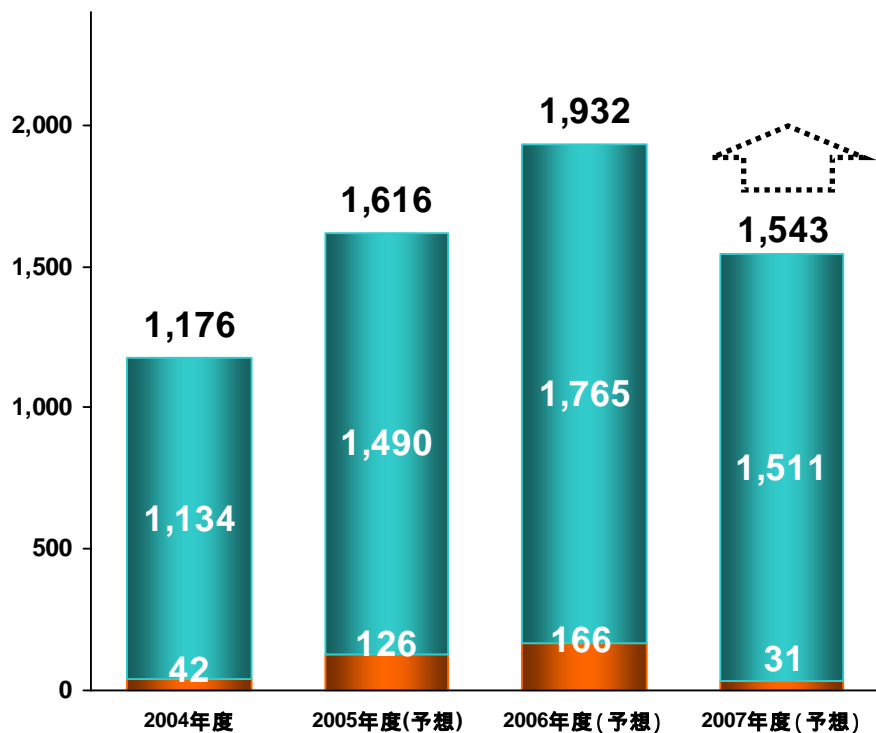
** 油価は2005年 39ドル、2006年 33ドル、2007年以降 30ドルを前提に試算。

***なお、当社グループの保有鉱区からの生産量に対し当社権益比率を乗じて算出した数値は、2004年度で原油換算469千BOE、2009年度では648千BOEとなっている(年平均成長率は6.7%)。

探鉱・開発投資計画

タイプ別

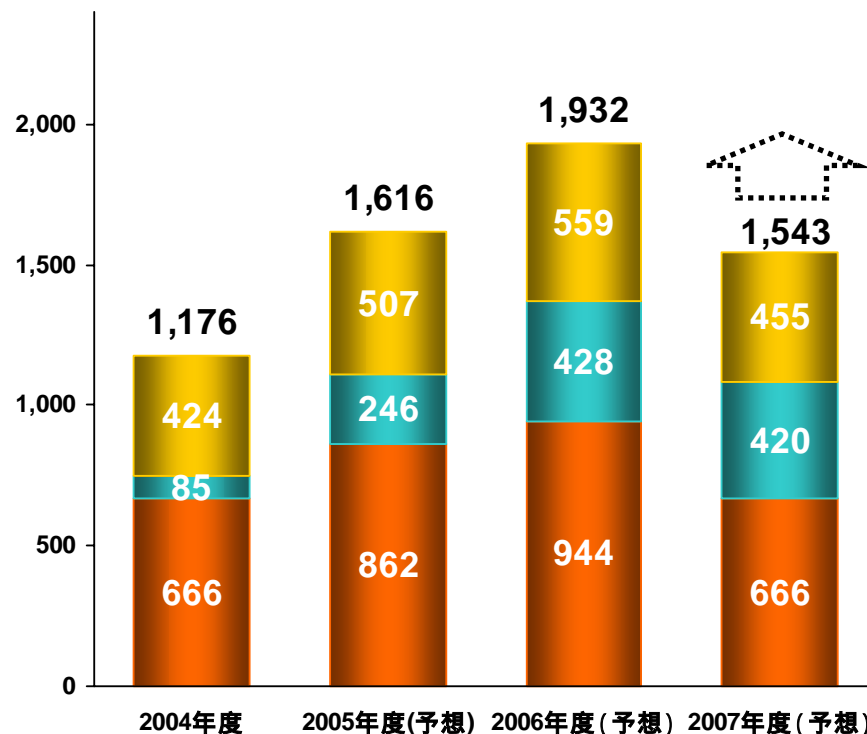
(億円)



■ 探鉱投資 ■ 開発投資

地域別

(億円)



■ アジア・オセアニア ■ 中東 ■ カスピ海沿岸・その他